

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
コード番号 4832

平成18年4月27日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩橋 誠
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳 TEL (03)3283-7100

決算取締役会開催日 平成18年4月27日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月24日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,490	1.6	923	66.6	903	61.0
17年3月期	29,021	6.9	554	49.0	561	46.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	462	171.5	5,890.46		6.2	5.9	3.1
17年3月期	170	63.0	2,169.87		2.3	3.5	1.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 78,530株 17年3月期 78,530株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	0.00	2,800.00	2,800.00	219	47.5	2.9
17年3月期	0.00	2,800.00	2,800.00	219	129.0	3.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	14,425	7,576	52.5	96,484.12
17年3月期	16,085	7,374	45.8	93,908.87

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 78,530株 18年3月期 78,530株

期末自己株式数 18年3月期 株 17年3月期 株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	13,900	330	130	0.00		
通期	30,400	1,430	720	2,800.00	2,800.00	2,800.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,168円47銭

(注)上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		77,003		58,290	
2 受取手形		30,896		49,512	
3 売掛金	2	6,976,632		5,497,048	
4 仕掛品		2,175,195		2,249,087	
5 貯蔵品		923,391		745,316	
6 前渡金		49,163		29,948	
7 前払費用		3,820		3,252	
8 繰延税金資産		556,000		956,000	
9 その他		135,982		90,056	
貸倒引当金		2,000		2,000	
流動資産合計		10,926,085	67.9	9,676,512	67.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,398,082		1,333,973	
(2) 機械装置		16		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		174,230		141,578	
(5) 土地	3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,902,138	11.8	1,805,377	12.5
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,078		818	
(2) ソフトウェア		741,371		1,059,244	
(3) ソフトウェア仮勘定		464,801		244,532	
(4) 電気通信施設利用権		1,533		1,274	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,230,161	7.7	1,327,245	9.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		659,000		657,382	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		459,956		331,394	
(4) 繰延税金資産		274,460		31,000	
(5) 敷金・保証金		120,599		76,099	
(6) 会員権		89,453		79,133	
(7) その他		32,785		43,061	
貸倒引当金		41,183		33,243	
投資その他の資産合計		2,027,070	12.6	1,616,828	11.2
固定資産合計		5,159,370	32.1	4,749,451	32.9
資産合計		16,085,456	100.0	14,425,964	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,939,092		1,819,589	
2		2,715,000		1,900,000	
3	2	1,144,969		258,661	
4	2	1,096,632		2,043,985	
5		173,609		378,332	
6		260,904		154,666	
7	2	378,112		202,521	
8		30,756		33,461	
9		36,383		2,043	
		7,775,461	48.3	6,793,262	47.1
流動負債合計					
固定負債					
1		926,797		47,270	
2	3	8,532		8,532	
		935,330	5.8	55,803	0.4
		8,710,792	54.1	6,849,065	47.5
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4	1,390,957	8.6	1,390,957	9.6
資本剰余金					
1		1,959,235		1,959,235	
		1,959,235	12.2	1,959,235	13.6
利益剰余金					
1		67,800		67,800	
2					
		3,530,000		3,530,000	
3		373,675		616,369	
		3,971,475	24.7	4,214,169	29.2
利益剰余金合計					
土地再評価差額金					
	3	12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		40,460	0.2		
資本合計					
		7,374,664	45.8	7,576,898	52.5
負債資本合計					
		16,085,456	100.0	14,425,964	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		29,021,792	100.0	29,490,707	100.0
売上原価			24,881,615	85.7	25,142,450	85.3
売上総利益			4,140,176	14.3	4,348,256	14.7
販売費及び一般管理費	2、 3		3,585,946	12.4	3,424,761	11.6
営業利益			554,230	1.9	923,495	3.1
営業外収益						
1 受取配当金		33,427			32,255	
2 還付加算金		6,653				
3 債務整理益					4,942	
4 受取手数料					4,735	
5 その他		10,813	50,894	0.2	3,167	45,100
営業外費用						
1 支払利息		14,481			14,390	
2 たな卸資産廃却損		15,091			13,599	
3 事業譲渡損		9,114				
4 固定資産除却損					35,563	
5 その他		5,292	43,979	0.2	1,350	64,903
経常利益			561,145	1.9	903,692	3.1
特別利益						
1 退職給付制度終了益	4				540,022	
2 投資有価証券売却益					116,241	
3 貸倒引当金戻入益		5,180	5,180	0.0	656,264	2.2
特別損失						
1 たな卸資産評価損	5				666,758	
2 賠償金					65,000	
3 会員権評価損	6	4,003			1,620	
4 本社移転費用	7	134,553				
5 商号変更費用		45,367	183,925	0.6	733,378	2.5
税引前当期純利益			382,400	1.3	826,578	2.8
法人税、住民税 及び事業税		230,000			415,424	
追徴税額					77,575	
法人税等調整額		18,000	212,000	0.7	129,000	364,000
当期純利益			170,400	0.6	462,578	1.6
前期繰越利益			203,274		153,791	
当期末処分利益			373,675		616,369	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,128,074	31.5	8,096,271	30.6
外注費		9,274,766	36.0	9,831,280	37.2
経費		8,379,556	32.5	8,524,793	32.2
当期総製造費用		25,782,397	100.0	26,452,346	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,583,293		2,175,195	
合計		27,365,690		28,627,541	
期末仕掛品たな卸高		2,175,195		2,249,087	
他勘定振替高	3	308,879		1,236,003	
売上原価		24,881,615		25,142,450	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 441,972千円 リース・レンタル料 2,175,496千円 資材費 1,284,549千円 保守修繕費 1,487,359千円	2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 518,100千円 リース・レンタル料 1,918,449千円 資材費 1,081,425千円 保守修繕費 1,415,518千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 308,879千円	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 535,333千円 特別損失等への振替高 700,669千円

利益処分案

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			373,675		616,369
利益処分額					
1 配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
次期繰越利益			153,791		396,485

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取手数料」は4,803千円であります。 営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「事業譲渡損」は6,634千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であります。	(損益計算書関係) 営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「債務整理益」は1,304千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示していません。 営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「受取手数料」は4,803千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示していません。 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記していません。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,213,528千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,424千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">356,373千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">377,818千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 68,082千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,460千円です。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	2,213,528千円	買掛金	358,424千円	未払金	356,373千円	前受金	377,818千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,541,747千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">483,510千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">281,868千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">124,125千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,175千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,641,700千円	買掛金	483,510千円	未払金	78,686千円	未払費用	281,868千円	前受金	124,125千円
売掛金	2,213,528千円																		
買掛金	358,424千円																		
未払金	356,373千円																		
前受金	377,818千円																		
売掛金	1,641,700千円																		
買掛金	483,510千円																		
未払金	78,686千円																		
未払費用	281,868千円																		
前受金	124,125千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 14,114,912千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 12,026,813千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">995,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">479,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">185,348千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">151,604千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,520千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">197,248千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.3%であります。</p>	従業員給料手当	995,875千円	従業員賞与	479,145千円	退職給付費用	91,068千円	法定福利費	185,348千円	福利厚生費	151,604千円	減価償却費	20,520千円	研究開発費	197,248千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,122,375千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">477,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,307千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">218,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">128,865千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">217,532千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は52.5%であります。</p>	従業員給料手当	1,122,375千円	従業員賞与	477,737千円	退職給付費用	27,307千円	法定福利費	218,293千円	福利厚生費	128,865千円	減価償却費	21,781千円	研究開発費	217,532千円
従業員給料手当	995,875千円																												
従業員賞与	479,145千円																												
退職給付費用	91,068千円																												
法定福利費	185,348千円																												
福利厚生費	151,604千円																												
減価償却費	20,520千円																												
研究開発費	197,248千円																												
従業員給料手当	1,122,375千円																												
従業員賞与	477,737千円																												
退職給付費用	27,307千円																												
法定福利費	218,293千円																												
福利厚生費	128,865千円																												
減価償却費	21,781千円																												
研究開発費	217,532千円																												
<p>3 研究開発費の総額は、197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>																												
	<p>4 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p>																												
	<p>5 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、お客様からの注文金額を超過した金額を計上しております。</p>																												
<p>6 会員権評価損には貸倒引当金繰入額4,003千円が含まれております。</p>																													
<p>7 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">36,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品除却損</td><td style="text-align: right;">3,991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退去時精算金</td><td style="text-align: right;">49,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">その他</td><td style="text-align: right;">45,338千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">合計</td><td style="text-align: right;">134,553千円</td></tr> </table>	建物除却損	36,223千円	器具及び備品除却損	3,991千円	退去時精算金	49,000千円	その他	45,338千円	合計	134,553千円																			
建物除却損	36,223千円																												
器具及び備品除却損	3,991千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	45,338千円																												
合計	134,553千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,323,750	47,063	2,370,813	取得価額相当額	2,031,475	27,909	2,059,384
減価償却 累計額相当額	1,501,301	41,433	1,542,734	減価償却 累計額相当額	1,238,307	24,968	1,263,276
期末残高相当額	822,448	5,630	828,078	期末残高相当額	793,167	2,940	796,108
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	355,522千円			1年以内	348,475千円		
1年超	494,265千円			1年超	467,873千円		
合計	849,787千円			合計	816,348千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	491,801千円			支払リース料	435,171千円		
減価償却費相当額	453,971千円			減価償却費相当額	403,041千円		
支払利息相当額	34,559千円			支払利息相当額	30,662千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,830千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">352,606千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,533千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">976,983千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">911,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">830,460千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	311,662千円	未払事業税否認額	26,830千円	未払社会保険料否認額	39,285千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円	会員権評価損否認額	65,983千円	その他	6,533千円	<hr/>		繰延税金資産小計	976,983千円	評価性引当額	65,983千円	<hr/>		繰延税金資産合計	911,000千円	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	27,540千円	<hr/>		繰延税金負債合計	80,540千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	830,460千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">356,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">36,150千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">46,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,145千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,424千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,125千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,053,639千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,424千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">987,000千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	356,033千円	未払事業税否認額	36,150千円	未払社会保険料否認額	46,170千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円	会員権評価損否認額	63,424千円	その他	16,125千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,053,639千円	評価性引当額	63,424千円	<hr/>		繰延税金資産合計	987,000千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	987,000千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																								
未払賞与	311,662千円																																																																								
未払事業税否認額	26,830千円																																																																								
未払社会保険料否認額	39,285千円																																																																								
たな卸資産評価減	150,695千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円																																																																								
会員権評価損否認額	65,983千円																																																																								
その他	6,533千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	976,983千円																																																																								
評価性引当額	65,983千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	911,000千円																																																																								
前払年金費用	53,000千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	27,540千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	80,540千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	830,460千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																								
未払賞与	356,033千円																																																																								
未払事業税否認額	36,150千円																																																																								
未払社会保険料否認額	46,170千円																																																																								
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																								
少額償却資産損金算入限度超過額	21,643千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,145千円																																																																								
会員権評価損否認額	63,424千円																																																																								
その他	16,125千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	1,053,639千円																																																																								
評価性引当額	63,424千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計	987,000千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	987,000千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	4.5%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%	税額控除	10.7%	その他	2.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.0%	追徴税額	9.4%	前期未払法人税等過不足	5.0%	税額控除	5.0%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																								
住民税均等割	4.5%																																																																								
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%																																																																								
税額控除	10.7%																																																																								
その他	2.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																								
追徴税額	9.4%																																																																								
前期未払法人税等過不足	5.0%																																																																								
税額控除	5.0%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	93,908円87銭	96,484円12銭
1株当たり当期純利益	2,169円87銭	5,890円46銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益 170,400千円 普通株主に帰属しない金額	当期純利益 462,578千円 普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益 170,400千円	普通株式に係る当期純利益 462,578千円
	普通株式の期中平均株式数 78,530株	普通株式の期中平均株式数 78,530株

2 . 役員 の 異 動

役員 の 異 動 に つ き ま し て は 、 現 時 点 で は 未 定 で す 。 確 定 次 第 発 表 い た し ま す 。